

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 太洋工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6663

URL <http://www.taivo-xelcom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 阪口 豊彦

TEL 073-431-6311

定時株主総会開催予定日 平成26年3月18日

配当支払開始予定日

平成26年3月19日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成24年12月21日～平成25年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	3,850	2.3	△125	—	△91	—	△108	—
24年12月期	3,765	△5.0	△166	—	△136	—	△184	—

(注) 包括利益 25年12月期 △70百万円 (—%) 24年12月期 △161百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△18.62	—	△3.4	△1.8	△3.2
24年12月期	△31.57	—	△5.6	△2.7	△4.4

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	4,991	3,154	63.0	537.42
24年12月期	4,932	3,242	65.3	550.94

(参考) 自己資本 25年12月期 3,143百万円 24年12月期 3,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△90	15	△71	383
24年12月期	317	△51	△137	510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	17	—	0.5
25年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	17	—	0.6
26年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		102.0	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成25年12月21日～平成26年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,343	25.6	△5	—	△7	—	△28	—	△4.83
通期	4,833	25.5	54	—	50	—	17	—	2.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年12月期	5,850,000 株	24年12月期	5,850,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	144 株	24年12月期	79 株
② 期末自己株式数	25年12月期	5,849,888 株	24年12月期	5,849,921 株
③ 期中平均株式数	25年12月期		24年12月期	

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成24年12月21日～平成25年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	3,731	3.3	△107	—	△62	—	△111	—
24年12月期	3,611	△5.2	△133	—	△123	—	△185	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	△19.05	—
24年12月期	△31.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年12月期	4,820		3,033		62.9		518.52	
24年12月期	4,786		3,134		65.5		535.84	

(参考) 自己資本 25年12月期 3,033百万円 24年12月期 3,134百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成25年12月21日～平成26年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,202	19.8	26	—	28	—	15	—	2.66
通期	4,558	22.2	77	—	79	—	62	—	10.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。
 ・当社は、平成26年2月13日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、政府及び日銀の経済・金融政策への期待感に伴い、個人消費や企業収益に持ち直しの動きがみられる等、全体として緩やかな回復傾向で推移した一方、欧州経済の停滞感が継続していることや中国をはじめとした新興国経済における成長鈍化等の景気下振れリスクが依然として根強く、回復の実感に乏しい状況でありました。

当社グループが属する電子基板業界は、自動車販売やその他関連分野向けの需要が好調に推移した一方、薄型テレビ・パソコン周辺機器の需要低迷が続いたこと等により、厳しい状況で推移いたしました。また、収益面においては、需要拡大が持続しているスマートフォン、タブレット端末など業界のけん引役が新興国等の低価格品に移り始めていることから、取り巻く状況は厳しいものとなりました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板事業においては、セットメーカー向け及びFPCメーカー向けの売上がともに増加いたしました。基板検査機事業においては、外観検査機の売上が減少いたしました。これらの結果、連結売上高は3,850百万円（前年同期比2.3%増）と、前連結会計年度に比べ85百万円の増収となりました。

損益については、売上高増加に伴う影響や支払手数料の減少等により損失が縮小し、営業損失125百万円（前年同期は166百万円の営業損失）、経常損失91百万円（同136百万円の経常損失）、当期純損失108百万円（同184百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(電子基板事業)

スマートフォン市場が活況を呈していること及びデジタル一眼レフカメラの市場においてユーザー層の拡大や買い替え需要が堅調であること等を背景として、セットメーカー向け及びFPCメーカー向けの売上はともに増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響等により、増益となりました。

その結果、売上高2,785百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益544百万円（同7.9%増）となりました。

(基板検査機事業)

海外向けの外観検査機及び新機種の通電検査機の受注が低調に推移したことに加えて、前年同期はLED関連製品に使用される特殊基板向け外観検査機のまとまった受注があったことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響等により、損失が拡大いたしました。

その結果、売上高253百万円（前年同期比23.4%減）、セグメント損失142百万円（前年同期は97百万円のセグメント損失）となりました。

(検査システム事業)

表面検査システムの受注が計画どおりに進展しなかったこと等に加えて、前年同期は視覚検査装置における大型案件の受注があったことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響等により、損失が拡大いたしました。

その結果、売上高79百万円（前年同期比36.9%減）、セグメント損失34百万円（前年同期は24百万円のセグメント損失）となりました。

(鏡面研磨機事業)

海外への販路拡大に努めたこと等により機械の受注が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、顧客仕様に沿った製品の製造により売上高外注加工費率が上昇したものの、売上高増加に伴う影響等により、黒字転換いたしました。

その結果、売上高286百万円（前年同期比28.3%増）、セグメント利益14百万円（前年同期は11百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業で構成されております。主として商社事業において産業機械等の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高445百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント損失69百万円（前年同期は72百万円のセグメント損失）となりました。

② 次期の見通し

新興国経済の停滞等を背景とした世界経済の先行き不透明感や、国内景気についても消費税率の引き上げを控えて消費動向への影響が見込まれる一方、スマートフォン、タブレットに加えてウェアラブル端末の登場・普及により市場の活性化が期待されます。電子基板事業においては、試作・短納期製造で培った技術力及びワンストップ生産体制を最大限に活かすことで、顧客ニーズに対応した高難易度製品の受注体制を強化してまいります。また、電子基板の量産や様々な電子機器の包括的な案件の受注活動を積極的に推進してまいります。基板検査機事業においては、アジア地域を中心とした市場に、顧客の潜在ニーズを捉え、コストパフォーマンスに優れた競争力のある製品を積極的に投入し、消耗品である治具の販売ビジネスとのシナジー効果を最大化することで、受注の獲得を目指してまいります。収益面については、引き続き業務効率化による生産性向上とコスト削減に努め、利益の確保を目指してまいります。

以上のことから、平成26年12月期の連結業績予想については、売上高4,833百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益54百万円（前年同期は125百万円の営業損失）、経常利益50百万円（同91百万円の経常損失）、当期純利益17百万円（同108百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、2,172百万円（前年同期比1.4%減）となりました。これは主として、売上債権及びたな卸資産が増加した一方、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、2,818百万円（同3.3%増）となりました。これは主として、有形固定資産の購入及び保険積立金の積み立てにより増加したものであります。

(負債)

流動負債は、961百万円（前年同期比2.3%減）となりました。これは主として、仕入債務が増加した一方、短期借入金の返済を進めたことにより減少したものであります。

固定負債は、875百万円（同23.9%増）となりました。これは主として、設備投資に対する長期未払金の増加、資金需要に対応するため長期借入れを行ったこと及び退職給付引当金の積み増しにより増加したものであります。

(純資産)

純資産は、3,154百万円（前年同期比2.7%減）となりました。これは主として、投資有価証券の時価が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が増加した一方、利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により使用した資金が90百万円、投資活動により獲得した資金が15百万円、財務活動により使用した資金が71百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ127百万円減少し、当連結会計年度末には383百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、90百万円（前年同期は317百万円の獲得）となりました。これは主として、減価償却費114百万円及び退職給付引当金36百万円の増加により資金が増加した一方、売上債権128百万円の増加及び税金等調整前当期純損失101百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、15百万円（前年同期は51百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出35百万円及び保険積立金の積立による支出32百万円により資金が減少した一方、定期預金の純減少額66百万円及び保険積立金の解約による収入12百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、71百万円（前年同期は137百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入金による資金調達250百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出245百万円及び長期未払金の返済による支出53百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、当社グループの財務諸表のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	63.5	64.7	65.8	65.3	63.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.4	19.6	21.2	20.8	21.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	6.7	4.1	8.3	2.9	—
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	9.4	16.6	7.8	24.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成25年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分については、内部留保の充実や配当性向等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社グループの業績は、当連結会計年度において当期純損失を計上いたしました。このような時期においても日頃の株主各位のご支援とご期待にお応えし、積極的に利益還元を行うべく、当連結会計年度末にかかる剰余金の配当案においては、1株当たり3円00銭を予定しております。次期の配当については、当社グループを取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続くものと考えておりますが、基本方針に基づき当連結会計年度と同様に1株当たり3円00銭を予定しております。

内部留保金については、新技術・新製品開発のための研究投資に活用する他、将来の事業拡大のための一層の生産能力増強、生産効率向上の設備資金として効率的な活用を考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があるとして当社が認識している事項を記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は当社グループの事業又は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業内容について

当社グループの最近2連結会計年度におけるセグメント別の売上高及び構成比、セグメント損益並びにセグメント別の事業概況は以下のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	セグメント利益 又は損失(△) (千円)	売上高 (千円)	構成比 (%)	セグメント利益 又は損失(△) (千円)
電子基板事業	2,652,127	70.5	505,086	2,785,417	72.3	544,933
基板検査機事業	331,052	8.8	△97,901	253,527	6.6	△142,870
検査システム事業	125,852	3.3	△24,722	79,395	2.1	△34,502
鏡面研磨機事業	223,312	5.9	△11,934	286,426	7.4	14,888
報告セグメント合計	3,332,345	88.5	370,529	3,404,767	88.4	382,448
その他	432,969	11.5	△72,657	445,585	11.6	△69,401
調整額	—	—	△464,197	—	—	△438,165
合計	3,765,314	100.0	△166,326	3,850,352	100.0	△125,118

(電子基板事業)

FPCの製造については、当社グループは特許権・実用新案権等の知的財産権を保有しておらず、従来工法により製造を行っていることから、新規参入企業の出現や画期的な新工法発明により競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益力が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、FPCの試作のユーザーは、主としてセットメーカーの研究・商品開発部門であり、直接受注する場合とFPCメーカーを経由して受注する場合がありますが、セットメーカーの研究・商品開発部門が海外移転した場合には、当社グループは海外生産拠点を有していないため、短納期への対応について他社と比較して優位性を失い、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。更に、当社グループの顧客であるFPCメーカーが、多品種・少量生産で売上規模が小さいわりに人手がかかる等のために本来なら避けたい手間のかかるFPC試作を、自社生産ラインの手隙感から自社内で行い当社グループへの発注を手控えた場合や、FPC試作を量産受注獲得のために低価格で受注する営業攻勢を強め当社グループと競合した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、日本の電子基板・FPC生産額の推移は以下のとおりであります。

[電子基板・FPCの生産額の推移]

会計年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
電子基板(億円)	11,918.3	8,369.2	9,838.7	8,081.0	7,651.8
対前年比(%)	△13.6	△29.8	+17.6	△17.9	△5.3
FPC(億円)	1,806.4	1,276.3	1,278.7	1,001.2	1,055.4
対前年比(%)	△14.0	△29.3	+0.2	△21.7	+5.4

(注) 電子基板・FPCの生産額：出所「電子基板の生産額の推移」(社団法人日本電子回路工業会)

(基板検査機事業)

基板検査には検査方法の標準がなく、採用する検査方法はそれぞれのメーカーの考え方によって異なっており、検査機メーカーも様々な検査方法を用いた検査機を市場に投入しております。今後、当社が志向する検査方法と異なる方法の検査機が主流となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子基板メーカーが不良品率の低下等により一部の検査を省略した場合、検査機市場が縮小する可能性があります。更に、メーカーによっては検査機を自社で内製しており、このようなメーカーが今後増加した場合にも、検査機市場が縮小する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(検査システム事業)

検査システムは、顧客仕様による受注販売が中心であり、顧客の要求に沿った製品をいち早く開発・製造することにより、競合他社の製品との差別化を図っております。また、競合を優位に進めるためには、顧客との緊密な関係を保つことが重要であり、その結果、顧客の要求に沿った製品をいち早く納入することが可能となります。このような顧客との緊密な関係が維持できない場合や、顧客企業の業績不振、競合他社との価格競争を余儀なくされる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(鏡面研磨機事業)

円筒鏡面研磨機は、大手企業が進出していない10億円未満の市場規模であると当社グループは推定しておりますが、新規参入企業の出現等により競争が激化した場合、当社グループは当該事業での特許権・実用新案権等の知的財産権を保有していないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループは、電子基板事業、基板検査機事業を中心とした製品の技術改良・研究開発を常に行っていく必要があります、そのための優秀な人材確保は事業展開上極めて重要であります。しかしながら、当社グループが必要としている技術に精通している人材の獲得、育成及び確保が可能であるとは限らず、当社グループが必要とする人材の獲得及び育成ができない可能性、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性があります。当社グループが必要とする人材の獲得、育成及び確保に失敗した場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

③ 知的財産権等について

a. 特許権等の出願状況について

当社グループは、当社グループの事業分野に関する特許等を出願し、積極的にそれらを取得していく方針であり、新規技術の開発、大学等との共同開発についても同様の方針であります。当連結会計年度末現在、電子基板事業において1件の特許を出願中、基板検査機事業において3件の特許を出願中、1件の特許権を取得済み、鏡面研磨機事業において1件の特許を出願中であります。

b. 知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当社グループに対して、第三者からの知的財産権に関する訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループの事業分野については、多数の特許・実用新案等の出願がなされているため、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

仮に当社グループが第三者との間の知的財産権に関する法的紛争に巻き込まれた場合、当社グループは弁護士や弁理士と相談の上、個別に対応していく方針ですが、解決に多大な時間及び費用を要する可能性があります。

④ 自然災害等について

当社グループは、地震等の自然災害により、重大な被害を受ける可能性があります。特に、当社グループの本社工場は、東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれていることから、順次地震対策を推進しているものの、実際に大規模な地震が発生した場合には、多額の復旧費用の発生や、営業、生産機能等が著しく低下することが想定され、当社グループの業績と財務の状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経営成績等の変動について

当社グループの最近5連結会計年度における業績等の推移は、以下のとおりであります。

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	3,363,002	3,942,387	3,961,489	3,765,314	3,850,352
うちFPC売上高 (千円)	2,831,010	2,926,746	2,866,048	2,649,086	2,867,485
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△426,414	102,598	6,149	△136,545	△91,031
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△569,503	79,692	6,708	△184,708	△108,899
利益剰余金 (千円)	1,695,194	1,731,012	1,708,471	1,506,212	1,379,763
純資産額 (千円)	3,403,664	3,446,660	3,420,902	3,242,864	3,154,678
総資産額 (千円)	5,356,106	5,312,363	5,179,239	4,932,806	4,991,027

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「うちFPC売上高(千円)」については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

3. 第53期については、新日本有限責任監査法人の監査は未了であります。

当社グループの各期の業績の主な変動要因は、以下のとおりであります。

(第49期)

一部のセットメーカーによる事業の再編に起因するものを含めた国内のF P C試作需要の絶対量の減少、海外を含めた企業との競合による受注単価の下落及びF P Cメーカーにおける内製化の推進等により、電子基板等事業の売上高が減少するとともに、各種基板検査機の需要が本格的な回復には至らず、基板検査機事業の売上高も減少いたしました。更に、減損処理による投資有価証券評価損の計上、繰延税金資産の取り崩し及び機械装置等の減損損失の計上を行ったことから、減収・損失計上となりました。

(第50期)

デジタルカメラ・スマートフォン等の市場拡大に伴うデジタル機器向けの需要増加や連結子会社マイクロエンジニアリング(株)の売上が増加したこと等による電子基板等事業の売上高増加、一部の電子基板メーカーにおける国内外への設備投資の再開等による基板検査機事業の売上高増加、及び従業員の自然減等による労務費の減少等による売上総利益率の改善等により、増収・黒字転換となりました。

(第51期)

受注単価の下落及びセットメーカーの事業縮小等により電子基板事業の売上高減少、スマートフォン向けなど旺盛な需要を背景に電子基板メーカーにおけるアジア諸国を中心とした設備投資の拡大等により基板検査機事業の売上高増加、並びに受注単価の下落に伴う相対的な売上高外注加工費率の上昇等により、増収減益となりました。

(第52期)

受注単価の下落及び取引先の事業停止等に伴い電子基板事業の売上高減少、主要顧客における設備投資抑制の動き等により基板検査機事業の売上高減少、並びに海外への販路開拓による販売手数料等の増加により、減収・損失計上となりました。

(第53期)

海外向けの外観検査機及び新機種種の通電検査機の受注が低調に推移したこと等により基板検査機事業の売上高減少、スマートフォン市場が活況を呈していること及びデジタル一眼レフカメラの市場においてユーザー層の拡大や買い替え需要が堅調であること等に伴い電子基板事業の売上高増加、並びに支払手数料の減少等により、増収・損失縮小となりました。

以上のとおり、当社グループの業績は、第49期については、国内のF P C試作需要の絶対量の減少等により減収・損失計上となりました。第50期については、一部のデジタル機器の需要増加等により増収・黒字転換となりました。第51期については、受注単価の下落に伴う相対的な売上高外注加工費率の上昇等により増収減益となりました。第52期については、受注単価の下落や取引先の事業停止の影響等により、減収・損失計上となりました。第53期については、一部のデジタル機器の需要増加等により、増収・損失縮小となりました。このように、電子部品業界の動向やF P C等の電子基板の技術革新等で、電子基板に対する需給が変調を来した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年3月15日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業としての社会的存在意義を意識し、常に探求心を持って、確固たる技術力・品質により顧客の信頼を得ることを基本に企業活動を行っており、これにより安定的な取引関係を構築し、中長期的な利益につなげていく方針であります。そのためには、全社員一丸となって顧客の期待以上のサービスを提供することが重要であると考えております。

また、健全性を維持し企業の社会的責任を果たす上で、株主や投資者へのアカウンタビリティを経営上重要な事項と認識し、経営及び業務に関する幅広い情報をタイムリーに開示するとともに、株主への利益還元に取り組んでいき、持続的な成長、発展を通し、企業価値を増大させ、社会、お客様、そして株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

前記「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ① 当期の経営成績」のとおり厳しい経営環境の中、具体的な数値目標等は設定していないものの、従業員一人一人が常に利益を意識した活動を実践することにより、売上高経常利益率、総資産利益率（ROA）及び自己資本利益率（ROE）といった経営の収益性及び効率性を重視した事業運営に注力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属する電子基板業界は、顧客ニーズの多様化に対応するために刻々と変化している中、FPC試作事業については、長期的視点からは徐々に成熟に向かうものと考えております。

当社グループが継続して成長を続けていくためには、当社グループの認知度・信用度を一層高め、FPCビジネスを中心とした新たな収益の柱となる事業の構築が必要であると考えており、収益を重視したM&Aの実施など、幅広い視野で検討し経営資源の効率的投入を行うことで、更なる拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度において営業損失となり、3期連続の営業損失となりました。当社グループを取り巻く市場環境が依然として厳しい状況にある中、この状況を改善するために、売上規模の拡大、売上総利益率の改善及び販管費の削減により営業利益を確保することを当面の課題として、以下の対応策を実施してまいります。

① グローバル戦略の実現

当社グループの主要顧客は、中国を中心としたアジア地域に対し生産拠点を分散する動きを加速し、グローバルな生産体制を構築しております。このような状況下において、当社グループは新興国メーカーとの競争で優位性を確保するために、高付加価値製品及び様々な電子機器の包括受注体制並びに最適地生産体制を構築し、グローバル展開での最適な経費配分を図り、収益を確保してまいります。

② 製品開発力の強化

電子機器の小型軽量化・高機能化・高周波化の急速な進展に伴い、電子基板においても高密度・高機能化が求められております。これらの要求に対し、最新の技術動向を見極め市場ニーズに対応した高付加価値製品を早期に提供すること、また電子基板製造技術の進化や社会的な品質管理要求の高まりに伴い、市場動向や顧客ニーズを的確に反映したコスト競争力のある新製品を早期に提供することを目的とし、製品開発力の強化に取り組んでまいります。

③ 売上総利益率の改善

高難易度製品の製造設備を増強し歩留まりを改善すること、並びに既存設備の集約・再配置等の工程改善を行うこと及び老朽化した設備を更新することにより生産性の向上に努め、売上総利益率の改善に取り組んでまいります。

④ コスト管理の徹底

全部門による実効力あるコストダウンの取り組みが必要であると認識しており、当社グループを挙げてコスト意識の徹底を図るとともに、徹底したコスト管理を継続し、より一層のコストダウンを推進してまいります。

⑤ 事業継続性の確保

当社グループは、自然災害や事故など緊急事態等の発生時において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、BCP（事業継続計画）や運用ルールの整備・更新を行うことでリスクマネジメントの定着を図り、当社グループの事業継続性を確実にすることで企業価値を高めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,295	910,776
受取手形及び売掛金	624,479	758,009
商品及び製品	172,694	120,710
仕掛品	144,443	230,657
原材料及び貯蔵品	78,077	75,444
繰延税金資産	65,579	61,225
その他	19,394	22,034
貸倒引当金	△5,718	△6,378
流動資産合計	2,203,244	2,172,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	555,544	521,921
機械装置及び運搬具(純額)	102,633	200,684
土地	1,457,229	1,453,498
その他(純額)	22,077	15,692
有形固定資産合計	※1 2,137,485	※1 2,191,796
無形固定資産		
その他	5,786	5,232
無形固定資産合計	5,786	5,232
投資その他の資産		
投資有価証券	290,173	305,719
保険積立金	204,301	226,978
繰延税金資産	15,448	6,812
その他	104,295	90,423
貸倒引当金	△27,930	△8,416
投資その他の資産合計	586,289	621,518
固定資産合計	2,729,561	2,818,547
資産合計	4,932,806	4,991,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,114	184,184
短期借入金	※4 554,175	※4 503,099
未払法人税等	12,363	8,820
製品保証引当金	1,440	960
その他	265,641	264,013
流動負債合計	983,734	961,076
固定負債		
長期借入金	267,331	318,270
長期末払金	51,253	126,200
退職給付引当金	238,332	274,557
役員退職慰労引当金	142,580	149,455
資産除去債務	6,708	6,787
固定負債合計	706,206	875,271
負債合計	1,689,941	1,836,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,506,212	1,379,763
自己株式	△13	△26
株主資本合計	3,216,009	3,089,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,937	30,558
為替換算調整勘定	3,992	23,730
その他の包括利益累計額合計	6,929	54,289
少数株主持分	19,925	10,842
純資産合計	3,242,864	3,154,678
負債純資産合計	4,932,806	4,991,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
売上高	3,765,314	3,850,352
売上原価	※1 2,662,440	※1 2,730,312
売上総利益	1,102,874	1,120,040
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,269,200	※2, ※3 1,245,158
営業損失(△)	△166,326	△125,118
営業外収益		
受取利息	618	722
受取配当金	4,999	4,786
助成金収入	20,408	22,136
保険解約返戻金	3,232	2,395
作業くず売却益	9,486	10,240
その他	15,503	18,565
営業外収益合計	54,248	58,846
営業外費用		
支払利息	13,291	11,038
債権売却損	5,882	6,183
為替差損	—	4,388
投資事業組合運用損	616	1,506
その他	4,676	1,642
営業外費用合計	24,467	24,759
経常損失(△)	△136,545	△91,031
特別利益		
固定資産売却益	※4 364	※4 100
投資有価証券売却益	23	649
特別利益合計	387	749
特別損失		
固定資産除却損	※5 80	※5 777
減損損失	※6 22,147	※6 10,653
投資有価証券評価損	125	29
会員権評価損	500	—
会員権売却損	200	—
特別損失合計	23,053	11,460
税金等調整前当期純損失(△)	△159,210	△101,742
法人税、住民税及び事業税	9,643	7,353
法人税等調整額	7,667	12,990
法人税等合計	17,311	20,344
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△176,521	△122,087
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,186	△13,187
当期純損失(△)	△184,708	△108,899

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△176,521	△122,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,995	27,621
為替換算調整勘定	4,167	23,842
その他の包括利益合計	※ 15,163	※ 51,464
包括利益	△161,358	△70,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△170,315	△61,539
少数株主に係る包括利益	8,957	△9,082

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	793,255	793,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	793,255	793,255
資本剰余金		
当期首残高	916,555	916,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	916,555	916,555
利益剰余金		
当期首残高	1,708,471	1,506,212
当期変動額		
剰余金の配当	△17,549	△17,549
当期純損失(△)	△184,708	△108,899
当期変動額合計	△202,258	△126,449
当期末残高	1,506,212	1,379,763
自己株式		
当期首残高	△13	△13
当期変動額		
自己株式の取得	—	△13
当期変動額合計	—	△13
当期末残高	△13	△26
株主資本合計		
当期首残高	3,418,268	3,216,009
当期変動額		
剰余金の配当	△17,549	△17,549
当期純損失(△)	△184,708	△108,899
自己株式の取得	—	△13
当期変動額合計	△202,258	△126,463
当期末残高	3,216,009	3,089,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年12月21日 至平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自平成24年12月21日 至平成25年12月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,058	2,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,995	27,621
当期変動額合計	10,995	27,621
当期末残高	2,937	30,558
為替換算調整勘定		
当期首残高	△175	3,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,167	19,738
当期変動額合計	4,167	19,738
当期末残高	3,992	23,730
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,233	6,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,163	47,359
当期変動額合計	15,163	47,359
当期末残高	6,929	54,289
少数株主持分		
当期首残高	10,868	19,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,057	△9,082
当期変動額合計	9,057	△9,082
当期末残高	19,925	10,842
純資産合計		
当期首残高	3,420,902	3,242,864
当期変動額		
剰余金の配当	△17,549	△17,549
当期純損失(△)	△184,708	△108,899
自己株式の取得	—	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,220	38,276
当期変動額合計	△178,038	△88,186
当期末残高	3,242,864	3,154,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△159,210	△101,742
減価償却費	122,191	114,281
減損損失	22,147	10,653
投資有価証券評価損益 (△は益)	125	29
のれん償却額	9,707	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,255	36,225
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,841	6,874
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△200	△480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,881	△18,853
受取利息及び受取配当金	△5,618	△5,508
支払利息	13,291	11,038
固定資産除却損	80	777
売上債権の増減額 (△は増加)	268,400	△128,252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,880	△29,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	△621	29,268
その他	△229	△1,099
小計	330,921	△76,067
利息及び配当金の受取額	5,865	5,508
利息の支払額	△12,753	△11,334
法人税等の支払額	△6,479	△8,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,553	△90,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,354	66,337
有形固定資産の取得による支出	△20,119	△35,865
有形固定資産の売却による収入	300	—
投資有価証券の取得による支出	△57,370	△3,256
有価証券の償還による収入	40,000	—
投資有価証券の売却による収入	8,340	1,927
保険積立金の積立による支出	△31,330	△32,948
保険積立金の解約による収入	9,548	12,587
その他	749	6,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,237	15,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140,000	△5,000
長期借入れによる収入	360,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△281,353	△245,137
長期未払金の返済による支出	△58,660	△53,956
自己株式の取得による支出	—	△13
配当金の支払額	△17,549	△17,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,562	△71,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,920	19,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133,673	△127,180
現金及び現金同等物の期首残高	376,745	510,419
現金及び現金同等物の期末残高	※ 510,419	※ 383,238

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

(株)ミラック

TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.

マイクロエンジニアリング(株)

太友(上海)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社であるTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の決算日は10月31日であり、太友(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. は同決算日現在の財務諸表を使用し、太友(上海)貿易有限公司は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

イ. 商品及び製品・仕掛品

基板検査機及び鏡面研磨機

個別法に基づく原価法によっております。

その他

主に総平均法に基づく原価法によっております。

ロ. 原材料及び貯蔵品

基板検査機

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他

総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 5～11年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。

なお、一部の国内連結子会社においては、従業員の退職金全額について中小企業退職金共済事業制度に加入しており、掛金拠出額を退職給付費用として処理しているため、退職給付引当金は計上していません。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,447,940千円	2,317,256千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
受取手形割引高	2,572千円	20,115千円

3 偶発債務

当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO.,LTD.への出資に関して、TD CONSULTING CO.,LTD.の出資額(720千パーツ)及びSathinee CO.,LTD.の出資額(300千パーツ)について保証を行っております。これら保証契約に係る出資額の円換算額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
TD CONSULTING CO.,LTD.	1,980千円	2,311千円
Sathinee CO.,LTD.	825千円	963千円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
当座貸越極度額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	250,000千円	250,000千円
差引額	1,150,000千円	1,150,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
(洗替法による戻入額と相殺後の金額)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
売上原価	74,012千円	30,005千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
役員報酬	101,690千円	93,791千円
給与及び諸手当	487,473千円	497,048千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,841千円	8,874千円
退職給付費用	32,302千円	34,488千円
製品保証引当金繰入額	1,024千円	一千円
貸倒引当金繰入額	6,119千円	659千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
研究開発費	75,175千円	88,275千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
機械装置及び運搬具	275千円	100千円
その他	88千円	一千円
計	364千円	100千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
建物及び構築物	一千円	0千円
機械装置及び運搬具	35千円	674千円
その他	44千円	102千円
計	80千円	777千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
和歌山県和歌山市	基板検査機製造設備 商社事業用資産	建物及び構築物、土地、 その他有形固定資産
大分県国東市	エレクトロフォーミング 加工品製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、土地
—	その他	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産について事業セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,147千円)として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	減損損失(千円)
建物及び構築物	380
機械装置及び運搬具	106
土地	4,471
その他有形固定資産	2,628
のれん	14,560

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、土地については不動産鑑定評価額により評価し、一部資産グループにおける建物については固定資産税評価額により評価しております。

また、のれんに関しては、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、回収可能価額を零として減損損失を認識しております。

当連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
和歌山県和歌山市	基板検査機製造設備 商社事業用資産	機械装置及び運搬具、土地、 その他有形固定資産
大分県国東市	エレクトロフォーミング 加工品製造設備	機械装置及び運搬具、土地、 その他有形固定資産
和歌山県和歌山市	鏡面研磨機製造設備	その他有形固定資産、 ソフトウェア

当社グループは、原則として、事業用資産について事業セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,653千円)として特別損失に計上しております。

種類	減損損失(千円)
機械装置及び運搬具	3,788
土地	3,731
その他有形固定資産	2,420
ソフトウェア	714

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、土地については不動産鑑定評価額により評価し、一部資産グループにおける建物については固定資産税評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,019千円	28,240千円
組替調整額	△23千円	△619千円
税効果調整前	10,995千円	27,621千円
税効果額	－千円	－千円
その他有価証券評価差額金	10,995千円	27,621千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,167千円	23,842千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	4,167千円	23,842千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	4,167千円	23,842千円
その他の包括利益合計	15,163千円	51,464千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000	—	—	5,850,000
合計	5,850,000	—	—	5,850,000
自己株式				
普通株式	79	—	—	79
合計	79	—	—	79

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	平成23年12月20日	平成24年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月15日 定時株主総会	普通株式	17,549	利益剰余金	3.00	平成24年12月20日	平成25年3月18日

当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000	—	—	5,850,000
合計	5,850,000	—	—	5,850,000
自己株式				
普通株式	79	65	—	144
合計	79	65	—	144

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月15日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	平成24年12月20日	平成25年3月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月18日 定時株主総会	普通株式	17,549	利益剰余金	3.00	平成25年12月20日	平成26年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
現金及び預金勘定	1,104,295千円	910,776千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△593,876千円	△527,538千円
現金及び現金同等物	510,419千円	383,238千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部門（一部の製品については連結子会社）を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子基板事業」、「基板検査機事業」、「検査システム事業」及び「鏡面研磨機事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子基板事業」は、主にFPCの製造及び販売を行っております。「基板検査機事業」は、主に通電検査機、機能検査機、外観検査機の製造及び販売を行っております。「検査システム事業」は、主に視覚検査装置、画像処理装置の製造及び販売を行っております。「鏡面研磨機事業」は、主に円筒鏡面研磨機の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、社内振替価格又は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査 機事業	検査シス テム事業	鏡面研磨 機事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,652,127	331,052	125,852	223,312	3,332,345	432,969	3,765,314	—	3,765,314
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	6,825	6,825	△6,825	—
計	2,652,127	331,052	125,852	223,312	3,332,345	439,794	3,772,139	△6,825	3,765,314
セグメント利益 又は損失 (△)	505,086	△97,901	△24,722	△11,934	370,529	△72,657	297,871	△464,197	△166,326
セグメント資産	1,851,866	424,027	71,860	195,633	2,543,388	304,484	2,847,872	2,084,934	4,932,806
その他の項目									
減価償却費	104,711	2,042	145	—	106,900	2,562	109,462	12,729	122,191
のれんの償却 額	—	—	—	—	—	—	—	9,707	9,707
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	20,986	1,966	—	—	22,953	1,155	24,108	2,746	26,855

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△464,197千円には、セグメント間取引消去3,600千円、のれん償却額△9,707千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△458,090千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,084,934千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額12,729千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) のれんの償却額9,707千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,746千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査 機事業	検査シス テム事業	鏡面研磨 機事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,785,417	253,527	79,395	286,426	3,404,767	445,585	3,850,352	—	3,850,352
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	88,718	67,383	2,500	—	158,601	23,773	182,374	182,374	—
計	2,874,135	320,911	81,895	286,426	3,563,369	469,358	4,032,727	182,374	3,850,352
セグメント利益 又は損失(△)	544,933	△142,870	△34,502	14,888	382,448	△69,401	313,046	△438,165	△125,118
セグメント資産	1,984,631	526,477	45,820	134,151	2,691,080	359,276	3,050,356	1,940,670	4,991,027
その他の項目									
減価償却費	95,974	6,860	111	—	102,945	1,425	104,371	9,910	114,281
のれんの償却 額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	146,454	27,241	—	894	174,590	2,902	177,493	1,780	179,273

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△438,165千円には、セグメント間取引消去3,739千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△441,904千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額1,940,670千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額9,910千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,780千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,313,543	450,216	1,554	3,765,314

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン(株)	397,545	電子基板事業

当連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,401,968	437,238	11,146	3,850,352

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン(株)	485,113	電子基板事業
(株)ジャパンディスプレイ	402,654	電子基板事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	電子基板事業	基板検査機事業	検査システム事業	鏡面研磨機事業	計			
減損損失	—	3,672	—	—	3,672	3,913	14,560	22,147

(注) 「全社・消去」の金額は、のれんの減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	電子基板事業	基板検査機事業	検査システム事業	鏡面研磨機事業	計			
減損損失	—	5,463	—	894	6,357	4,296	—	10,653

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	電子基板事業	基板検査機事業	検査システム事業	鏡面研磨機事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	9,707	9,707
当期減損額	—	—	—	—	—	—	14,560	14,560
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
1株当たり純資産額	550.94円	537.42円
1株当たり当期純損失金額(△)	△31.57円	△18.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
当期純損失(△)	(千円)	△184,708	△108,899
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	(千円)	△184,708	△108,899
期中平均株式数	(株)	5,849,921	5,849,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,865	778,744
受取手形	88,500	157,251
売掛金	518,815	601,417
商品及び製品	121,018	81,969
仕掛品	107,114	178,396
原材料及び貯蔵品	61,191	59,023
前払費用	10,701	12,450
繰延税金資産	64,557	60,100
その他	44,646	31,449
貸倒引当金	△5,696	△6,519
流動資産合計	1,982,714	1,954,285
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	519,328	491,397
構築物(純額)	35,760	30,143
機械及び装置(純額)	102,633	200,684
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	18,424	12,028
土地	1,311,634	1,307,903
建設仮勘定	2,720	2,720
有形固定資産合計	1,990,501	2,044,877
無形固定資産		
ソフトウエア	4,248	3,644
電話加入権	1,365	1,365
無形固定資産合計	5,614	5,009
投資その他の資産		
投資有価証券	290,173	305,719
関係会社株式	83,016	53,616
出資金	290	290
関係会社長期貸付金	300,000	300,000
保険積立金	190,666	211,452
破産更生債権等	28,536	8,937
長期前払費用	12,378	15,473
繰延税金資産	7,649	6,812
その他	49,517	49,439
貸倒引当金	△154,930	△135,416
投資その他の資産合計	807,298	816,325
固定資産合計	2,803,414	2,866,212
資産合計	4,786,129	4,820,497

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,545	204,213
短期借入金	320,000	315,000
1年内返済予定の長期借入金	210,851	165,052
未払金	70,651	84,369
未払費用	116,577	112,505
未払法人税等	7,799	8,177
未払消費税等	—	6,701
預り金	36,770	35,326
製品保証引当金	1,440	960
その他	14,195	594
流動負債合計	968,831	932,901
固定負債		
長期借入金	260,932	314,918
長期未払金	51,253	126,200
退職給付引当金	223,215	256,982
役員退職慰労引当金	140,580	149,455
資産除去債務	6,708	6,787
固定負債合計	682,690	854,344
負債合計	1,651,522	1,787,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金		
資本準備金	916,555	916,555
資本剰余金合計	916,555	916,555
利益剰余金		
利益準備金	10,412	10,412
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,411,460	1,282,497
利益剰余金合計	1,421,872	1,292,910
自己株式	△13	△26
株主資本合計	3,131,669	3,002,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,937	30,558
評価・換算差額等合計	2,937	30,558
純資産合計	3,134,606	3,033,252
負債純資産合計	4,786,129	4,820,497

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
売上高		
製品売上高	2,939,794	2,962,173
商品売上高	671,956	769,259
売上高合計	3,611,751	3,731,432
売上原価		
製品期首たな卸高	123,609	110,919
商品期首たな卸高	949	10,098
当期製品製造原価	2,032,598	2,050,601
当期商品仕入高	594,077	658,694
合計	2,751,235	2,830,314
製品期末たな卸高	110,919	72,137
商品期末たな卸高	10,098	9,832
売上原価合計	2,630,216	2,748,345
売上総利益	981,534	983,087
販売費及び一般管理費	1,114,706	1,090,407
営業損失(△)	△133,172	△107,319
営業外収益		
受取利息	6,676	7,368
受取配当金	4,978	4,782
助成金収入	19,328	21,656
保険解約返戻金	766	2,395
作業くず売却益	9,369	10,198
受取事務手数料	3,000	—
雑収入	13,856	19,174
営業外収益合計	57,975	65,575
営業外費用		
支払利息	12,856	10,457
債権売却損	5,673	5,907
投資事業組合運用損	616	1,506
雑損失	4,428	2,527
貸倒引当金繰入額	25,000	—
営業外費用合計	48,576	20,399
経常損失(△)	△123,772	△62,143
特別利益		
固定資産売却益	275	100
投資有価証券売却益	23	649
特別利益合計	299	749

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
特別損失		
固定資産除却損	80	777
減損損失	7,586	9,759
投資有価証券評価損	125	29
会員権評価損	500	—
会員権売却損	200	—
子会社株式評価損	42,300	29,400
特別損失合計	50,792	39,966
税引前当期純損失(△)	△174,265	△101,359
法人税、住民税及び事業税	4,685	4,758
法人税等調整額	7,040	5,294
法人税等合計	11,726	10,052
当期純損失(△)	△185,992	△111,412

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	793,255	793,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	793,255	793,255
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	916,555	916,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	916,555	916,555
資本剰余金合計		
当期首残高	916,555	916,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	916,555	916,555
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,412	10,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,412	10,412
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,615,002	1,411,460
当期変動額		
剰余金の配当	△17,549	△17,549
当期純損失(△)	△185,992	△111,412
当期変動額合計	△203,542	△128,962
当期末残高	1,411,460	1,282,497
利益剰余金合計		
当期首残高	1,625,415	1,421,872
当期変動額		
剰余金の配当	△17,549	△17,549
当期純損失(△)	△185,992	△111,412
当期変動額合計	△203,542	△128,962
当期末残高	1,421,872	1,292,910
自己株式		
当期首残高	△13	△13
当期変動額		
自己株式の取得	—	△13
当期変動額合計	—	△13
当期末残高	△13	△26

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
株主資本合計		
当期首残高	3,335,211	3,131,669
当期変動額		
剰余金の配当	△17,549	△17,549
当期純損失(△)	△185,992	△111,412
自己株式の取得	—	△13
当期変動額合計	△203,542	△128,975
当期末残高	3,131,669	3,002,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,058	2,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,995	27,621
当期変動額合計	10,995	27,621
当期末残高	2,937	30,558
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△8,058	2,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,995	27,621
当期変動額合計	10,995	27,621
当期末残高	2,937	30,558
純資産合計		
当期首残高	3,327,153	3,134,606
当期変動額		
剰余金の配当	△17,549	△17,549
当期純損失(△)	△185,992	△111,412
自己株式の取得	—	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,995	27,621
当期変動額合計	△192,546	△101,354
当期末残高	3,134,606	3,033,252

6. その他

役員の異動

- ・ 新任執行役員

氏 名	新 役 職	現在の役職
清原 旭	執行役員業務部長	業務部長

(注) 平成26年3月18日開催予定の第53期定時株主総会後の取締役会において正式決定いたします。